



全人代：6.5～7.0%の成長を目指す中国

黒岩 達也

ポイント

- 中国の16年の実質GDP成長率目標は、消費を中心とした内需主導で6.5～7.0%を想定
- 消費を中心とした内需拡大が安定成長を持続するカギ。また、積極財政を強化する方針
- 人民元相場については合理的な均衡水準での基本的な安定を保つ
- 第13次5か年計画では都市・農村住民の1人当たり所得を2010年の2倍にすることが最終目標

1. はじめに

3月5日、中国の国会に相当する第12期全国人民代表大会（全人代）第4回会議が開幕した。会議では、『政府活動報告』、『経済報告』、『財政報告』のほか、『第13次5か年計画の綱要』など、重要文書が審議され、16年の政策目標と今年から始まる第13次5か年計画（06～20年）の方針が決定された。

2. 16年の成長率目標は6.5～7.0%

『政府活動報告』では、15年の実質GDP成長率が6.9%増と、ほぼ目標を達成できたことについて、「極めて複雑で厳しい国際環境のなかで勝ち取ったものであり」、「国内の深層部の矛盾が顕在化し、経済の下押し圧力が強まるなかで勝ち取ったものである」と自画自賛している。

加えて、こうした成果は、「我が国の60兆元超という大きな経済規模を基準値として収めたものである。現在のGDPの伸び1ポイント当たりの増分は5年前の1.5ポイント、10年前の2.5ポイントの増分に相当する」として、経済規模が大きくなるほど、成長が難しくなると説明している。

16年の実質GDP成長率目標は6.5～7.0%に設定され、難しい内外環境と大きな経済規模の下で、意欲的な目標を掲げた。

『経済報告』では、これに関して、①第13次5か年計画期は小康（まずまずの）社会の全面的完成のための基盤を打ち固める必要がある、②雇用をより効果的に促進する必要がある（6.5～7.0%の成長で新たに1,000万人以上の雇用を創出できる）、③より積極的な目標を掲げることで、経済活動の積極性を引き出す効果がある、と解説している。

2. 消費を中心とした内需拡大

16年の対外貿易の目標値は発表されなかった。特に、輸出不振の背景には、人件費の高騰

（図表1）中国経済の15年実績と16年の目標

	15年目標	15年実績	16年目標
実質GDP成長率	7.0%前後	6.9%	6.5%～7.0%
全社会固定資産投資伸び率	15.0%	16.0%	10.5%前後
社会消費品小売総額伸び率	13.0%	10.0%	11.0%前後
輸出入総額伸び率	6.0%前後	-8.0%	-
消費者物価上昇率	3.0%前後	1.4%	3.0%前後
都市部登録失業率	4.5%以下	4.05%	4.5%以下
国家財政収入伸び率	7.3%	8.4%	3.0%
国家財政支出伸び率	10.6%	15.8%	6.7%
国家財政赤字	1兆6,200億元	1兆6,200億元	2兆1,800億元
マネーサプライM2伸び率	12.0%前後	13.3%	13%前後
研究開発費対GDP比	2.20%	2.10%	-

（備考）國務院資料より作成

や相対的な人民元高による競争力の低下、他の新興国との競争激化、内外企業の中国から他国への生産移転などがあり、輸出が急回復する見込みがなく、予測は困難と判断したのであろう。

したがって、今年も消費、投資の内需に頼らざるを得ない。16年の社会消費品小売総額は前年比11.0%前後とされ、15年の10.0%増を上回ると予測されている。

政府は、新しい消費分野を開拓し、消費者の消費環境を高度化、多様化することで、目標を上回る高い伸びを実現する方針である。

『経済報告』では、具体的施策として、①新しい消費分野を育成する、②住宅や自動車などの高額消費を安定させる、③インターネット環境を整備し、ネット通販などをバックアップする、④年次有給休暇制度を確実に実行し、観光ツアーなどを充実させる、⑤食品安全戦略を実施し、食品安全基準とトレーサビリティシステムを確立する、などが列挙されている。

3. 積極財政政策の強化

16年の全社会固定資産投資は前年比10.5%前後の伸びが設定され、15年の16.0%増を下回ると予測している。このため、『政府活動報告』では、「積極的な財政政策を一段と強化する」ことを打ち出し、16年度（暦年）は財政赤

字を前年度比5,600億元増の2兆1,800億元とし、財政赤字の対GDP比を0.6%ポイント引き上げて3%とし、公共投資や企業減税を通じて投資の拡大を促進する。

『政府活動報告』では、「我が国はインフラ・民生分野に脆弱部分が多く、産業の革新・高度化が早急に必要であり、有効投資の余地はまだ大きい」との認識を示している。具体的には、第13次5か年計画の一環として、「鉄道投資は8,000億元以上、自動車道路投資は1兆6,500億元とし、新たに20の重要水利プロジェクトを着工し、水力発電・原子力発電、超高压送電、スマートグリッド、石油・ガスパイプライン、都市部の軌道交通などの重要プロジェクトを実施する」としている。

一方、企業に対する支援としては、①営業税から付加価値税への切り替えを全面的に実施する（実質的に減税となる）、②行政機関による管理や公的事業体のサービスに支払う費用・料金18項目の免税対象枠を、中小・零細企業から、すべての企業と個人に拡大する、などが列挙されている。

住宅バブルの後遺症対策としては、住民の住宅関連の合理的な消費（住宅の内装など）をサポートする租税政策と住宅ローンに関わる政策を充実させ、各都市の実情に即して対策を取り、不動産在庫を消化する、計画である。

このほか、老朽化した住宅を600万戸改築するほか、老朽化が進んだ地域の再開発における金銭的補償による住宅買上げの割合を高める予定である。

4. 穏健な金融政策と為替相場の安定

景気回復をサポートするため、政府当局は今年も穏健な金融政策を継続する。「広義のマネーサプライ（M2）と社会融資総量残高の増加率を13.0%前後とする」とされ、「実体経済、とりわけ中小・零細企業や三農（農業・農村・農民）などへの支援を強化する」ことを謳っている。このほか、昨年を引き続き金利の自由化を深化させる（主に預金金利）。

為替相場については、「人民元為替レートの市場化を形成するメカニズムを引き続き整備し、人民元為替レートの合理的な均衡水準での基本的安定を保つ」とした。これは、従来の文言を踏襲しており、当面は元安圧力を排除する行動を続けよう。

5. 第13次5か年計画の要点

今回の全人代では、今年から20年までの第13次5か年計画についても審議された。

今次5か年計画では、「2020年までにGDPと都市・農村住民1人当たりの所得を2010年の2倍にする」ことが目標とされ、そのためには計画期間中の平均成長率を年平均6.5%以上にキープする必要がある。つまり、今年の6.5~7.0%という目標は5か年計画の達成から逆算したものである。

5か年計画の骨子は、①産業構造の最適化、高度化を加速し、20年までに、先進的製造業、近代的サービス業、戦略的振興産業の割合を大幅に上昇させ、就業者1人当たりGDPを8万7,000元から12万元以上まで高める、②技術革新を支援し、国際競争力のあるリーディングカンパニーを育成すると同時に、大衆による起業を持続的に促す、③農村から都市への移住を促進すると同時に、食糧など主要農産物の供給と品質安全をよりよく保障し、農業の近代化レベルを著しく向上させる、④大気・水質・土壌汚染の対策行動計画を一步踏み込んで実施し、生態系の保護と復元を強化する、⑤現代的財産権制度を確立し、法治に依拠する政府を基本的に築き上げる、⑥義務教育の標準化、高等学校段階での教育の普及、世界トップレベルの大学・学科づくりなどのプロジェクトを実施する、などである。

これらの目標を達成するためには、発展という最重要任務にしっかりと力を入れ、手を緩めないこと、構造改革を強力に推進すること、発展の新旧原動力のバトンタッチ・転換を速めること、の3点が欠かせないとしている。

以上

（図表2）政府活動報告の構成

I. 2015年度の活動の回顧	
(1)	安定成長・構造改革・リスク防止に注力し、マクロコントロールの方式を刷新した。
(2)	市場の活力喚起を中心に、改革開放に一層力を注いだ。
(3)	質・効率の向上に照準を定め、産業の革新・高度化を推進した。
(4)	発展の新境地の開拓を見据え、地域間の調和のとれた発展と新しいタイプの都市化を促進した。
(5)	人々の福祉の増進をしっかりと踏まえて、社会諸事業の改革と発展を推進した。
(6)	社会の調和と安定を促進し、法に基づく行政・統治方式の刷新を推し進めた。
II. 第13次5か年計画期の主要目標・任務と重要措置	
(1)	経済の中高速成長を保ち、産業の中高次元化を促進する。
(2)	革新によるけん引作用を強化し、発展に強大な原動力を注ぐ。
(3)	新しいタイプの都市化と農業近代化を推進し、都市・農村間、地域間の調和的な発展を促進する。
(4)	生産方式とライフスタイルのグリーン化を促進し、生態環境の改善を加速する。
(5)	改革開放を深化させ、発展の新体制を構築する。
(6)	人々の福祉を持続的に増進し、全人民が発展の成果を共有できるようにする。
III. 2016年の重点活動	
(1)	マクロ経済政策の安定化と充実をはかり、経済の動きを合理的な範囲に保つ。
(2)	供給サイドの構造的改革を強化し、持続的成長の原動力を増強する。
(3)	国内需要の潜在力を深く掘り起こし、より大きな発展の空間を切り開く。
(4)	現代農業の発展を加速させ、農民の持続的な収入増を促す。
(5)	新たなハイレベルの対外開放を推進し、協力・ウィンウィンの実現に力を入れる。
(6)	環境対策を強化し、グリーン発展の新たな進展を促す。
(7)	民生を確実に保障・改善し、社会建設を強化する。
(8)	政府自体の改革を強化し、施政能力と行政サービスの水準を高める。

（備考）『政府活動報告』16年3月5日より作成

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。